

平成25年度第5回地方独立行政法人京都市立病院機構理事会の概要（要旨）

- 日 時： 平成25年9月24日（火） 午前10時30分～正午
- 場 所： 京都市立病院 4F 会議室
- 出席者： 理事長 内藤 和世
理 事 森本 泰介, 新谷 弘幸, 桑原 安江, 大森 憲,
位高 光司, 山本 壯太, 木村 晴恵
監 事 長谷川 佐喜男, 中島 俊則

1 開会

2 議事

(1) 地方独立行政法人京都市立病院機構病院等管理規程の改正について

(2) 平成25年度地方独立行政法人京都市立病院機構補正予算（案）について

- 今回購入予定の機器の使用用途は。
 - ・ 手術室顕微鏡は眼科手術専用であり、手術室内視鏡システムは外科において腹腔鏡を用いた手術に使用する。気管支鏡ビデオスコープについては、呼吸器科等で使用する。
- 今回購入する各機器は増設に当たるのか。
 - ・ 最新式の機器に更新するものもあれば、一部増設するものもある。

(3) 損害賠償額（示談金）の決定について

3 報告

(1) 平成25年度年度計画 第1四半期までの取組状況報告について

- 市立病院の第1四半期の経常損益についてどのように分析しているのか。
 - ・ 特徴として、材料費の増加が第一に挙げられる。これに加えて、人件費及び委託経費の増加がある。
また、今年度については、整備事業に伴う建物、医療機器等の設備投資により、実際の現金の支出はないものの計上した減価償却費だけで昨年度と比較して4億円増加している。
収入に関してはほぼ予算額に近い実績が上がっているため、収入に比較して支出が大きいことが特徴であると結論づけられる。
- これは第一四半期固有の現象か、それとも年間通じて同様の傾向となるのか。
 - ・ 上半期に関しては影響が小さくないと思われるが、病院事業とは一般的に下半期に収益が伸びる傾向にあり、当院においても現在のところ収益が増加している現状を鑑みて、引き続き支出抑制に努めていきたい。
なお、人件費に関しては年間通じて同程度の支出になると思われるが、人員体制を強化したことが、年度後半に向けて、患者数の増加等により収益の増加として還元されることを期待している。
また、診療材料費については、患者数が増えれば必然的に増加するものであるが、一方で不良在庫を抱えることがないように適切な在庫管理に努める。

- 京北病院において、訪問診療と訪問看護の実績の明暗が分かれた理由は。
 - ・ 訪問看護では、訪問看護ステーションが存在し、専門のスタッフが専従的に取り組んでいることに対して、訪問診療は医師が訪問診療のみに専念しているわけではない点で違いがある。なお、全国的に見ても、医師が訪問診療に特化している事例は現在のところまだ少ないが、今後10～20年後には、都市部において、訪問診療の需要は急激に増加すると分析している。
- 訪問看護において、平成25年度及び平成26年度の数値目標が一定である理由は。
 - ・ 訪問看護件数については、従事するスタッフ数により定められるため、現在の職員数では既に限界値に達している状況にある。なお、訪問看護に関しては、収益性のある運営が現状でできていると評価している。
- 京北病院について、収益の項目はほぼ目標値に達しているにもかかわらず、経常損益の実績が芳しくない原因は。
 - ・ 経常損益については、市からの運営費交付金の額に大きく影響を受けるところ、運営費交付金に関しては、性質上、赤字補てんのための最低限の額に抑えられるものであることから、京北病院の運営状況が上向きの現状、昨年度よりも予算見込み金額を減少させていることが原因である。また、補助金についても、年度末に金額が確定する仕組みであるため、現段階においては予算上補助金を計上していない事情も加味する必要がある。それらの事情を考慮すれば、第1四半期の状況は問題ないものと判断している。
 なお、京北病院に関しては、支出額は年間通じてほぼ一定額であるため、収入が増加すれば収支は改善される。
- 「適正かつ効率的な費用執行」の項目における医薬品採用品目数及び後発医薬品採用品目率とは財務内容の改善に関して、どのように影響するのか。
 - ・ 採用医薬品の品目が減少すれば、保管しなければいけない在庫量が減少するため、不良在庫を抱えるリスクを軽減できる。また、在庫数が減少するため、院内調剤を担当する薬剤師数をスリム化し、その分、病棟等の薬剤業務に従事させる余裕が生まれることになる。
 後発医薬品については、先発医薬品よりも価格が低廉であるため、患者の負担減のみならず、支出抑制に直結することになる。
- 後発医薬品の選択に際しては患者の同意が必要なのか。
 - 必要である。
- 患者心理としては、少しでも新しい薬の処方希望と思われるがどうか。
 - およそ10年前は、患者から新薬でないことに不安の声が上がっていたが、最近では、後発医薬品の選択により患者が負担する医療費が少なくなる利点からか、かつてのような状況にはなくなってきている。

(2) 経営状況月次（7、8月分）及び第1四半期報告について

- 周山町で新たに特別養護老人ホームが開所したことで、京北病院、特に介護老人保健施設及び通所リハビリテーションセンターの運営に少なからず影響が出ると想像されるが、現在の状況はどうか。
 - ・ 現在のところ顕著な影響はない。なお、短期的には影響が出ると思われるが、長期的な観点から見ると、京北地域の高齢者人口が現在増えており、今後も増えると思われることから、問題はないと考えている。
 むしろ、今後京北地域の人口が減少するにもかかわらず、京北病院に留まる高齢者人口が増加し、患者ニーズも増えると推測されることから、京北地域に福祉施設がさらに増加することで、関連施設同士が連携してともに京北全体の地域包括ケアを実現していきたいと考えている。

また、京北介護老人保健施設は医療機能を備えた京北病院が併置しているという、単独型老人保健施設にない強みもある。

- 市立病院の延べ外来患者数が増加していることはよい傾向である。これは市立病院の評判及び知名度が上昇したとも評価できると思われる。
 - ・ ひとつの指標として、新規患者数も増加傾向にある。
- 結核病床の入院患者の年齢層は。
 - ・ 高齢化の傾向にある。なお、市立病院に関しては、結核病床を有する病院の中でも、結核病床の病床利用率は高い。

4 その他

- 広報における市立病院のイメージ戦略について、どのように考えているか。
 - ・ 現在は新館を前面に出した広報戦略にあるが、ハード面を中心にした広報には限界がある。グランドオープン時を目途に、ソフト面を売りにしたイメージ戦略に切り替えたいと考えている。
- 市立病院の広報業務は PFI 事業の対象か。世間では、紙媒体による広報に留まらず、メディアへの売り込みや宣伝を行う広報専門の企業があるとも聞いており、活用できる点があるのではないか。
 - ・ 広報業務については PFI 事業の対象ではない。現在は、各職種の職員が参加する広報委員会を院内に設置して、広報方針等について定例的に議論を行っている。広報戦略については、引き続き検討を行いたい。

5 閉会